

第 63 回九州経済同友会大会アピール

アベノミクス効果による景気回復で、九州の有効求人倍率はバブル期以来の高水準を記録しており、人手不足が顕在化している。今後人口減少の本格化で労働力が減少することから、人手不足が常態化し、それが九州経済の発展に制約を課すことが懸念される。

こうした事態を回避するためには、労働生産性を向上させるとともに、これまで企業や地域社会が十分に活用していなかった人材、具体的には女性や高齢者、外国人、障害者などに対して、積極的に活躍の場を提供する必要がある。

多様な人材の活用は、単に不足する労働力を補うだけでなく、ダイバーシティ（多様性）の実現により、様々な効果の獲得が可能となる。例えば、新たな発想や能力を持つ人材が加わることで、新商品の開発や新しい市場の開拓が促進され、既存組織の活性化やイノベーションをもたらし、新たな付加価値の創造につながると期待される。加えて、起業家の輩出やソーシャルビジネスの担い手として、社会に活力を与えることも期待される。

そこで我々企業人は、多様な人材の活用を積極的に推進するとともに、国・地方自治体に対して、このような人材が働き、暮らしやすい社会の実現に向けた施策のさらなる拡充を求める。

1. 多様な人材の活用と活躍の場の提供

我々企業人は、持続的な成長に必要な人的資源を確保するとともに、新たな付加価値の創造を実現するため、女性、高齢者、外国人を始めとする多様な人材を、従来にも増して積極的に採用する。そして、彼らに対してより高度な業務や責任ある職責を任せることで、彼らに活躍の場を提供するべく、着実に歩を進める。

2. 多様な人材を活かすマネジメントの工夫

我々企業人は、育児・介護のための時短勤務・在宅勤務の充実、あるいは高齢者の能力を発揮できる業務の確保など、個々人のライフスタイルや特性に応じた柔軟な就労形態を提供する。また、長時間労働を抑制するなど従業員の働き方について見直しを進める。同時に、適正な人事評価を導入することで、多様な人材が働きやすい環境を整える。

また、外国人の採用を拡充するとともに、従業員の外国語習得やコミュニケーション能力の向上を促し、多様な価値観を受容できる組織作りをめざす。

3. 社会における環境整備

国や地方自治体に対しては、女性の活躍を後押しするために、保育所や学童保育における施設の拡充と、一時保育、休日・夜間保育等の利便性の向上、子どもの医療や

学校教育に関わる費用の助成など、子育て支援の大幅な拡充を強く求める。また、専業主婦に有利な税制や年金制度の改革など、女性の就労を促す環境整備が必要である。

外国人の受入れ促進のためには、看護師、介護士、家政婦をはじめ、外国人が就労可能な職種の拡大が必要である。留学生に対しては、企業がインターンシップ制度で積極的に受け入れ、自治体等が地域活動への参画を促し、国が卒業後の就職活動のための在留期間を延長する等により、多くの留学生が九州の企業や地域社会へ親しみをもち、九州で就職できる環境を整備する必要がある。

多様な人材を受け入れる企業・社会を実現する長期的な取り組みとして、子どもに対して多様な価値観を受容できる豊かな想像力と外国語習得を含めたコミュニケーション能力を身に付けさせる学校教育の充実が必要である。

以上

平成 26 年 10 月 30 日

九州経済同友会

代表委員 石原 進

代表委員 貫 正義

福岡経済同友会

佐賀経済同友会

長崎経済同友会

熊本経済同友会

大分経済同友会

宮崎経済同友会

鹿児島経済同友会

沖縄経済同友会